

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	住民基本台帳に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

岐阜県瑞穂市長は、住民基本台帳に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

岐阜県瑞穂市長

公表日

令和8年3月11日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	住民基本台帳に関する事務
②事務の概要	<p>住民基本台帳は、住民基本台帳法（以下「住基法」という。）に基づき、作成されるものであり、市町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対処するため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行うものであり、市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。</p> <p>また、住基法に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム（住民基本台帳ネットワークシステム）を都道府県と共同して構築している。市町村は、住基法及び番号法の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成 ②転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、消除又は記載の修正 ③住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置 ④転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市町村に対する通知 ⑤本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付 ⑥住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知 ⑦地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）への本人確認情報の照会 ⑧住民からの請求に基づく住民票コード及び個人番号の変更 ⑨個人番号の通知及び個人番号カードの交付 ⑩個人番号カード等を用いた本人確認</p> <p>なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、番号法の規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令（平成26年11月20日総務省令第85号）第35条（個人番号通知書、個人番号カード関連事務の委任）により機構に対する事務の一部の委任が認められている。</p> <p>そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを利用する。</p> <p>【住民基本台帳に関する情報連携】番号法別表第二に基づき、市は情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを設置し、他の行政機関からの照会に対し個人情報の提供を行う。</p> <p>申請・届出等は窓口、郵送及び申請管理システムで受領する。</p>
③システムの名称	既存住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステム、宛名管理システム、中間サーバー、コンビニ交付システム、団体内統合宛名システム、申請管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
住民基本台帳ファイル、宛名ファイル、本人確認情報ファイル、送付先情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）（平成25年5月31日法律第27号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7条（指定及び通知） ・第16条（本人確認の措置） ・第17条（個人番号カードの交付等） <p>2. 住民基本台帳法（住基法）（昭和42年7月25日法律第81号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5条（住民基本台帳の備付け） ・第6条（住民基本台帳の作成） ・第7条（住民票の記載事項） ・第8条（住民票の記載等） ・第12条（本人等の請求による住民票の写し等の交付） ・第12条の4（本人等の請求に係る住民票の写しの交付の特例） ・第14条（住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置） ・第15条の4（除票の写し等の交付） ・第22条（転入届） ・第24条の2（個人番号カードの交付を受けている者等に関する転入届の特例） ・第30条の6（市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等） ・第30条の10（通知都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供） ・第30条の12（通知都道府県以外の都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供）

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[実施する] ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)に基づく主務省令第2条の表 (主務省令第2条の表における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」のうち、第四欄(利用特定個人情報)に「住民票県警情報」が含まれる項 別表第二の以下の項(1、2、3、5、7、11、13、15、20、28、37、39、48、53、57、58、59、63、65、66、69、73、75、76、81、83、84、86、87、91、92、96、106、108、110、112、115、118、124、129、130、132、136、137、138、141、142、144、149、150、151、152、155、156、158、160、163、164、165、166の項) (主務省令第2条の表における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない。)

5. 評価実施機関における担当部署

①部署	市民部 市民課
②所属長の役職名	課長

6. 他の評価実施機関

--

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	瑞穂市 総務部 総務課 〒501-0293 瑞穂市別府1288番地 058-327-4111
-----	---

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先	瑞穂市 市民部 市民課 〒501-0293 瑞穂市別府1288番地 058-327-4113
-----	---

9. 規則第9条第2項の適用 []適用した

適用した理由	
--------	--

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年3月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年3月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="checkbox"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="checkbox"/>]接続しない(入手) [<input type="checkbox"/>]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	<p>マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住民基本台帳ネットワークシステム照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを遵守している。</p> <p>特定個人情報を含む文書管理事務においては、人手が介在する局面ごとに、人為的ミスが発生するリスクに対し、人為的ミスを防止する対策を盛り込んだ事務処理手順をマニュアル化し、事務取扱担当者間で共有する。</p> <p>特定個人情報を受け渡す際(USBメモリを使用する場合を含む。)は、事前に暗号化、パスワードによる保護、確実なマスキング処理等を行うとともに、これらの対策を確実に実施したことの確認を複数人で行うこととしている。</p> <p>特定個人情報を含む書類やUSBメモリは、施錠ができる書棚等に保管することを徹底している。これにより、人為的なミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。</p>	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<div style="text-align: right;"><選択肢></div> <div style="text-align: right;">1) 特に力を入れて行っている</div> <div style="text-align: right;">2) 十分に行っている</div> <div style="text-align: right;">3) 十分に行っていない</div> [十分に行っている]
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 []全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	[8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策] <選択肢> <ol style="list-style-type: none"> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<div style="text-align: right;"><選択肢></div> <div style="text-align: right;">1) 特に力を入れている</div> <div style="text-align: right;">2) 十分である</div> <div style="text-align: right;">3) 課題が残されている</div> [十分である]
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、漏えい・滅失・毀損を防ぐための物理的安全管理措置、技術的安全管理措置を講じている。 特定個人情報を取り扱う事務に従事する職員等に対し、毎年、マイナンバー制度・情報セキュリティ対策に関する研修を実施し、万が一、漏えい等の事案が発生した際の再発防止対策の周知や内部監査を実施している。 これにより、特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分であると考えられる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年7月10日	I 1. ②事務の概要	<p>市町村(特別区を含む。)が住民を対象とする行政を適切に行い、また、住民の正しい権利を保障するためには、市町村の住民に関する正確な記録が整備されていなければならない。住民基本台帳は、住民基本台帳法(以下、「住基法」という。)に基づき、作成されるものであり、市町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対処するため、住民に関する記録を正確かつ統一的行うものであり、市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。</p> <p>※ 中略(評価書の2ページをご覧ください)</p> <p>他団体への情報照会に基づく情報提供のため、情報提供ネットワークに接続するに当たり、情報提供に必要な情報を中間サーバに保存する。</p>	<p>市町村(特別区を含む。)が住民を対象とする行政を適切に行い、また、住民の正しい権利を保障するためには、市町村の住民に関する正確な記録が整備されていなければならない。住民基本台帳は、住民基本台帳法(以下、「住基法」という。)に基づき、作成されるものであり、市町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対処するため、住民に関する記録を正確かつ統一に行うものであり、市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。</p> <p>※ 中略(評価書の2ページをご覧ください)</p> <p>他団体への情報照会に基づく情報提供のため、情報提供ネットワークに接続するに当たり、情報提供に必要な情報を中間サーバに保存する。</p> <p>住民記録システムのダウンリカバリーとして、住民記録データを戸籍総合証明システムサーバの住民記録ファイルにバックアップデータとして保存する。</p>	事後	
平成27年7月10日	I 1. ③システムの名称	<p>1. 住民記録システム 2. 住民基本台帳ネットワークシステム 3. 宛名管理システム 4. 中間サーバ・ソフトウェア</p>	<p>1. 住民記録システム 2. 住民基本台帳ネットワークシステム 3. 宛名管理システム 4. 中間サーバ・ソフトウェア 5. 戸籍総合証明システム</p>	事後	
平成27年7月10日	I 2. 特定個人情報ファイル名	<p>1. 住民基本台帳ファイル 2. 宛名ファイル</p>	<p>1. 住民基本台帳ファイル 2. 宛名ファイル 3. 戸籍総合証明ファイル 4. 本人確認情報ファイル</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年3月13日	I 1. ②事務の概要	市町村(特別区を含む。)が住民を対象とする行政を適切に行い、また、住民の正しい権利を保障するためには、市町村の住民に関する正確な記録が整備されていなければならない。	削除	事後	
平成31年3月13日	I 1. ②事務の概要	<p>なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務の一部については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年総務省令第85号)第35条第1項の規定に基づき、地方公共団体情報システム機構に委任するため、当該事務においては、事務を委任する同機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを利用する。</p> <p>他団体への情報照会に基づく情報提供のため、情報提供ネットワークに接続するに当たり、情報提供に必要な情報を中間サーバに保存する。</p> <p>住民記録システムのダウンリカバリーとして、住民記録データを戸籍総合証明システムサーバの住民記録ファイルにバックアップデータとして保存する。</p>	<p>なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、番号法の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年11月20日総務省令第85号)第35条(通知カード、個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められている。</p> <p>そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。</p> <p>【住民基本台帳に関する情報連携】番号法別表第二に基づき、市は情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバを設置し、他の行政機関からの照会に対し個人情報の提供を行う。</p>	事後	
平成31年3月13日	I 1. ③システムの名称	1. 住民記録システム 2. 住民基本台帳ネットワークシステム 3. 宛名管理システム 4. 中間サーバソフトウェア 5. 戸籍総合証明システム	既存住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステム、宛名管理システム、中間サーバ、コンビニ交付システム、団体内統合宛名システム	事後	
平成31年3月13日	I 2. 特定個人情報ファイル名	1. 住民基本台帳ファイル 2. 宛名ファイル 3. 戸籍総合証明ファイル 4. 本人確認情報ファイル	住民基本台帳ファイル、宛名ファイル、本人確認情報ファイル、送付先情報ファイル	事後	
平成31年3月13日	I 3. 個人番号の利用	・第22条(転入届)	削除	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年3月13日	I 4. ②法令上の根拠	(別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、56の2、57、58、59、61、62、66、67、70、77、80、84、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項)	(別表第二における情報提供の根拠) 別表第二の以下の項(1、2、3、4、5、6、7、8、9、11、16、16の2、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、56の2、57、58、59、61、62、66、67、70、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120)	事後	
平成31年3月13日	I 5. ②所属長の役職名	市民課長 岡田 弘	課長	事後	
平成31年3月13日	II 1. 対象人数	平成26年12月31日 時点	平成30年12月31日 時点	事後	
平成31年3月13日	II 2. 取扱者数	平成26年12月31日 時点	平成30年12月31日 時点	事後	
平成31年3月13日	IVリスク対策	(なし)	(項目追加)	事後	
令和2年3月25日	II 1. 対象人数	平成30年12月31日 時点	令和2年1月31日 時点	事後	
令和2年3月25日	II 2. 取扱者数	平成30年12月31日 時点	令和2年1月31日 時点	事後	
令和3年3月12日	II 1. 対象人数	令和2年1月31日 時点	令和3年2月24日 時点	事後	
令和3年3月12日	II 2. 取扱者数	令和2年1月31日 時点	令和3年2月24日 時点	事後	
令和3年7月20日	I 4. ②法令上の根拠	番号法第19条第7号及び別表第二	番号法第19条第8号及び別表第二	事前	
令和4年3月9日	I 3. 個人番号の利用	(平成25年5月31日法律第28号施行時点)	削除	事後	
令和4年3月9日	I 3. 個人番号の利用	・第12条(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付)	・第12条(本人等の請求による住民票の写し等の交付)	事後	法令に合わせて修正
令和4年3月9日	I 3. 個人番号の利用	(なし)	・第15条の4(除票の写し等の交付)	事後	法改正に伴う変更
令和4年3月9日	I 3. 個人番号の利用	(なし)	・第22条(転入届)	事後	錯誤

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年3月9日	I 4. ②法令上の根拠	(別表第二における情報提供の根拠) 別表第二の以下の項(1、2、3、4、5、6、7、8、9、11、16、16の2、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、56の2、57、58、59、61、62、66、67、70、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120)	(別表第二における情報提供の根拠) 別表第二の以下の項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、97、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117、120)	事後	法令に合わせて修正
令和4年3月9日	II 1. 対象人数	令和3年2月24日 時点	令和4年1月31日 時点	事後	
令和4年3月9日	II 2. 取扱者数	令和3年2月24日 時点	令和4年1月31日 時点	事後	
令和5年2月6日	I 1. ②事務の概要	なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、番号法の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年11月20日総務省令第85号)第35条(通知カード、個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められている。 そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを利用する。 【住民基本台帳に関する情報連携】番号法別表第二に基づき、市は情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを設置し、他の行政機関からの照会に対し個人情報の提供を行う。	なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、番号法の規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年11月20日総務省令第85号)第35条(個人番号通知書、個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められている。 そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを利用する。 【住民基本台帳に関する情報連携】番号法別表第二に基づき、市は情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを設置し、他の行政機関からの照会に対し個人情報の提供を行う。 申請・届出等は窓口、郵送及び申請管理システムで受領する。	事後	
令和5年2月6日	I 1. ③システムの名称	既存住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステム、宛名管理システム、中間サーバー、コンビニ交付システム、団体内統合宛名システム	既存住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステム、宛名管理システム、中間サーバー、コンビニ交付システム、団体内統合宛名システム、申請管理システム	事後	
令和5年2月6日	II 1. 対象人数	令和4年1月31日 時点	令和5年1月31日 時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年2月6日	II 2. 取扱者数	令和4年1月31日 時点	令和5年1月31日 時点	事後	
令和6年2月5日	II 1. 対象人数	令和5年1月31日 時点	令和6年1月31日 時点	事後	
令和6年2月5日	II 2. 取扱者数	令和5年1月31日 時点	令和6年1月31日 時点	事後	
令和6年12月6日	II 1. 対象人数	令和6年1月31日 時点	令和6年12月1日時点	事後	
令和6年12月6日	II 2. 取扱者数	令和6年1月31日 時点	令和6年12月1日時点	事後	
令和6年12月6日	I 4. ②法令上の根拠	<p>番号法第19条第8号及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) 別表第二の以下の項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、、97、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117、120)</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない。)</p>	<p>番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)に基づく主務省令第2条の表</p> <p>(主務省令第2条の表における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」のうち、第四欄(利用特定個人情報)に「住民票県警情報」が含まれる項 別表第二の以下の項(1、2、3、5、7、11、13、15、20、28、37、39、48、53、57、58、59、63、65、66、69、73、75、76、81、83、84、86、87、91、92、96、106、108、110、112、115、118、124、129、130、132、136、137、138、141、142、144、149、150、151、152、155、156、158、160、163、164、165、166の項)</p> <p>(主務省令第2条の表における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない。)</p>	事後	法改正に伴う変更
令和8年3月6日	II 1. 対象人数	令和6年12月1日時点	令和8年3月1日時点	事後	
令和8年3月6日	II 2. 取扱者数	令和6年12月1日時点	令和8年3月1日時点	事後	